

明治大学教養論集 通巻343号
(2001・1) pp. 1—42

中国「周辺資本主義」論

福 本 勝 清

I 近代中国の経済社会構成

近代中国の経済社会構成が如何なるものであったのかをめぐっては、過去多くのことが語られ、多くの紙幅が費やされてきたように見えるが、実際のところ、今もお満足のいく解答はみつかっていない。

ここでいう経済社会構成とはあくまでも、社会構成体、生産様式、ウクライドといったマルクス主義歴史理論にかかわるものである。歴史や経済の全体像にかかわる概念装置が、なにゆえマルクス主義的なものでなければならないのか、という問題は、あらためて問われなければならないが、いましばらく、答えを保留しておく⁽¹⁾。

近代以後の中国社会を考えると、その社会的・経済的性格をどのように特徴づけるのか。これが如何に難問であるか、中国近代史を瞥見すればただちに理解できる。

西欧世界における中世的世界から近代への移行、つまりは資本主義社会の生成の歴史に比べ、中国における近代は苦難の連続であり、しかもその近代化はいまだ途上にあるといってよい。中国はウエスタン・インパクト以後、なお前資本主義社会にとどまり続け、その資本主義化も挫折の連続であり、さらには資本主義化、工業化の過程において、一時的に、といってもかなりの長期にわたり、自ら資本主義世界との接触を断ち、孤立の道を選ぶ。30年におよぶ孤立のなかで、形づくられた「新社会」は、伝統中国及び近代以

後その伝統社会と外来の帝国主義もしくは資本主義との間に生まれた混合的な経済社会構成に、さらに複雑さを加えることになった。

時期を解放以前すなわち新中国成立以前に限ったとしても、問題が容易になるわけではない。まず、1840年以前の、すなわちアヘン戦争以前の伝統中国が如何なる社会であったのか、必ずしも明らかではない。これが、実は、論争参加者の議論を昏迷させてきた最も大きな難問の一つである。さらに、アヘン戦争以前において、中国における資本主義化が始まっていたかどうか、が問題となる。自生的な資本主義化が存在したのかどうか、もし存在したとしたら、その発展の水準は如何なるものであったのか、それらもまた、論争の推移に大きな影響を与えるものであった。この設問に関する限り、筆者は極めて否定的である。つまり、ウエスタン・インパクト以前に自生的な資本主義的な発展は中国に存在しなかった——個々の要素が存在し発展したことはあってもシステムとして生成することはなかった——ということを本稿の前提としている⁽²⁾。

さらに難問は続く。一体いつ伝統中国の社会体制が資本主義の影響のもとに変容を迫られたのか。その変容は根本的なものであったのか、それとも変容しつつ、根底では伝統社会の、社会及び経済のシステムが保持され続けたのかどうか。つまり、資本主義的な世界システムへの組み込み(incorporation)が如何に行なわれ、それが如何なる変容をもたらしたのだろうか。

この近代中国の、世界システムへの組み込みのあり方を理解しようとするれば、中国以外の諸国、特に朝鮮、東南アジア諸国、インドなどとの比較も欠かせない。たとえば、1930年代の中国では、帝国主義列強への政治的、経済的な従属が強調——まるで植民地であるかのように——されたが、インドや朝鮮の例からみれば、その従属の度合いは比較的浅かったと言わざるをえない。対象を中国だけに限ってしまえば、かえってそれ自身が見えなくなってしまう。中村哲が比較史的な方法にこだわる所以でもある(後述)。

また、その組み込み以後の資本主義の発展はどのように進展し、どのレベル

に達したのだろうか。民国期における資本主義発展、とくに南京国民政府統治下における資本主義発展をどう評価し、経済史の上でどのように位置づけるのが問題となる。南京政府の国家資本主義主導による資本主義化、工業化政策のもとにおける中国社会の近代化の歩みに対する総体的な評価と、それに翻弄されながらも大きく取り残された広大な農村社会の特質をどう捉えるのかといった、さらなる疑問が湧いてくる。そして、極めつけは、資本主義化を推し進めつつあった南京国民政府を打倒し、一転して社会主義化を推進した革命中国の政策妥当性の問題が続く。これは、現在の体制の正当性、すなわち毛沢東以後の人民政府の法統(正統性)を問うことにほかならない。

本稿は、一応、民国期——特に1920年代及び1930年代——に時期を限定し、それらの難問の幾つかに対し、解答への明確な展望を与えんとするものである。

さて、中国共産党は、そのような捉えがたい近代中国社会の特質を総括し、半植民地・半封建的社会と規定している。

議論を進める前に、ここでいう中国共産党の規定とは何かを説明しなければならないだろう。というのも、革命党による規定が何を意味したのか、今日、必ずしも明らかではなくなったからである。初めてこの規定が登場したのは、1928年、中共六全大会(モスクワ)で採択された「土地問題に関する決議」(中国共産党、1928)においてである。この「土地問題に関する決議」における「半植民地・半封建」規定が、その前年11月の中共「土地問題党綱領草案」の「アジア的生産様式」規定を否定すべく提案され、採択されたことは比較的よく知られている。

このアジア的生産様式論が如何なる意味を持っていたのかについては、他に詳述の機会を持ちたいと考えているが、ここでの問題は、「規定」という言葉の意味合いについてである。問題は、革命党の綱領における規定ということである⁽³⁾。それは、一般的な政党における単なる戦略の戦術の策定とは

まったく意味合いを異にしている。しかも、ここで言う革命党とは、単に中国共産党を指すのみならず、中共の上部組織たる当時の世界革命の中心、コミンテルンを指している。というのも、各国党の綱領はコミンテルンによって承認されなければならない、コミンテルン第六回大会の直前、モスクワで開催された中共六全大会は、コミンテルンの指導のもとに開催され、そこで提出された「土地問題に関する決議」もやはり、コミンテルンの直接指示により提案されたものにほかならないからである。

当時、コミンテルンはマルクス主義者、社会主義者にとり、たんに革命運動の中心であったのみならず、真理の中心でもあった。きわめてシンボリックな存在であった。それゆえ、コミンテルンに発する規定は、真理そのものであり、ひとたび打ち出された規定に異論を唱えることは、コミンテルンに異義を唱えることになり、規定に反対することはコミンテルンに反対することとイコールであり、すなわち異端への転落を覚悟しなければならなかった。

ところが、その規定発祥の源たるコミンテルンにおいては、規定はそのような盤石の重みをもったものではなかった。というのも、いかに世界の革命家、社会主義理論家を結集していたコミンテルンとはいえ、各国、各地域の具体的な階級情勢まで詳細に把握していたわけではなかった。とくに、ヨーロッパとは異なった歴史を持つアジア諸国の社会経済制度をどう把握するかについては、コミンテルン指導者の間でも認識の一致があるわけではなかった。諸地域に派遣された活動家や特派員の間においても、議論百出の状況であり、彼らの報告や各国党からコミンテルンに派遣された代表たちの報告を頼りに、実情を把握するはかなかった。

だが、状況は待つてはくれず、コミンテルンは次々と建設されていく各国党に、その革命運動の骨格となる綱領を与えると同時に、その時々の方勢にみあった、運動への適切な指示を出さなければならなかった。状況におされたコミンテルンが、そのような事態に何とか対応しようとすれば、結局のところ、マルクス、エンゲルス、レーニンといったマルクス主義古典の著作から

適当なパラグラフを抜き出すか、あるいは比較的よく知られた地域の革命党の綱領や戦略・戦術を、それに似たと思われる国や地域の革命党に、それなりに加工して与える以外になかった（類型化）。それが、「規定」の実際であった（日本の天皇制に関するコミンテルンの指導者の認識が、結局のところ、ロシア・ツァーリズムのアナロジーでしかなかったことは、そのことをよく表わしている）。

コミンテルン綱領（1928年第六回大会）は、資本主義の発展段階の相違による「革命の基本類型」を定式化し、それにより各国はそれぞれ分類されることになった。日本は中位に発展した資本主義諸国に、中国は植民地・半植民地諸国及び従属諸国に属することとなった（コミンテルン、1928）。中位の発展段階にある諸国はまた、比較的遅れた諸国に適用された革命の類型である「ブルジョア民主主義革命から社会主義革命への急速な成長転化」の型と、比較的進んだ諸国の「ブルジョア民主主義的性質の広汎な任務を伴うプロレタリア革命」の型に分類される。革命の段階論においては、前者は二段階革命を、後者は一段階革命をとることになる。当時、日本は前者に分類されている。加藤哲郎（1982）は前者のタイプを中位 a 型、後者を中位 b 型と呼んでいる。日本共産党「31年テーゼ草案」は、コミンテルンが日本を中位 b 型へと分類変更したことにより作成され、それが再び中位 a 型に変更されたことにより、「32年テーゼ」作成を招来せしめることになる——この変更には、日本と同じ「中進国」に分類されていたスペイン、ポーランド、ルーマニア等の革命運動の挫折が大きな影響を及ぼしているとされる。

コミンテルンとは世界党であり、各国党はその支部であった。本部の方が支部よりも、各国社会の本質をよく捉えているとか、各国の階級情勢をよく把握しているといった言い方がよくなされたが、当時の各国マルクス主義者の理論水準からみれば、まったく妥当していないと言い切れないが、しかし、そのような本部と支部の真理の分配関係——ヒエラルキー——の形成自体が不自然かつ不幸であり、その後、コミンテルンの指導の下における各国

党の悲劇を生む原因となった。

一 半植民地・半封建規定について

中国共産党第六回大会（六全大会）の「土地問題に関する決議」は、アジア的生産様式から資本主義への過渡として中国の社会経済制度及び農村経済を規定するのは間違いであると、前年11月の「土地問題党綱領草案」を明確に否定している。

決議は、アジア的生産様式の特徴として、(1)土地私有制度がないこと、(2)国家が指導する巨大な公共事業（特に治水）こそが、集権的な中央政府が小生産者組織（家族共同体や農村共同体）を支配する物質的基礎を形成すること、(3)共同体制度の強固な存在、の3点に要約し、これらの条件とくに第一の条件が中国の実際の状況と異なると指摘している（中国共産党、1928）。

それに対し、肝心の半植民地・半封建規定については、半封建的な搾取、掠奪の半植民地的な様式といった用語で、決議に散見されるだけであり、第六回大会決議案全体を見渡しても、明確に半植民地・半封建の規定を思わせるような、まとまった或いは簡潔な記述は見当たらない。

だが、明白にアジア的生産様式規定が否定されている以上、「半封建」及び「半植民地」がそれに替わる新たな規定として登場したことには間違いなく、それゆえ1920年代末以降始まった中国社会性質論戦及び社会史論戦が、この半植民地・半封建規定の是非をめぐる闘われたのも当然であった。

しかし、こと実践領域にかぎっていえば、猛威を振るっていたのは半植民地でも半封建でもなく、帝国主義支配下の植民地中国であり、軍閥・地主支配に象徴される封建制度であった。つまり、中共の具体的な政策や方針レベルでは、半植民地や半封建的土地所有といった回りくどい言い方ではなく、「半」を取り去った、植民地、封建搾取といった、直截な言い方が頻用されたのである。革命党が決起をよびかけていた労働者・農民大衆に対し、いま自分たちがどのような惨めな状態に陥っているか、それは何に由来するの

か、そしてその状況を根本的に変革するためには誰を打倒しなければならないかを、あからさまに訴える必要があったからである。それゆえ「半」は、そのようなプロパガンダやアジテーションからは決まって無視されることになった。

日本における半封建制論についても同様であるが、「半」が何を意味するのか、おそろしく曖昧である。戦前の半封建制論の場合、それは封建制度そのものを意味することもありえた。ただ、明治以後の資本主義化された社会に残存しているため、「半」と形容せざるをえないのであって、本質的には封建制度そのものであるとみなされた。あるいは、それとはまったく逆に、すでに封建制度は消滅しているが、いまだ完全な資本主義になったとはいえないので半封建制と呼ばざるをえないが、実質的には半資本主義のことであると主張するものもいた。そして、その中間にはまた様々なニュアンスの違いを含んだ種々多数の主張が存在した。

そして、規定の問題は政治用語の問題でもある。つまりプロパガンダにおいて何が有効かという政治技術の問題でもある。その誕生以来はぼ一世紀の間、マルクス主義を標榜する革命党は、誰を組織工作の対象とするのかという点において、きわめて明確であった。つまり、それはプロレタリアであり、かつ後発資本主義国及び植民地においては労農大衆であった。それゆえ、一見社会科学上の認識レベルの問題であった規定は、実際のプロパガンダの上においては、より効果的に再加工されなければならなかった。

たとえば日本資本主義論争に一石を投じた「わが国小作料の特質について」(1931)のなかで、櫛田民蔵は、わが国の地主・小作関係を「封建的搾取関係」と規定することは、「大衆にわかりやすくものを言うため、または搾取関係を深刻にいいあらわすため」のものにすぎず、正しくは「前資本主義地代」と規定すべきであると述べているが、その間の事情を明らかにしたものだといえる。たしかに「前資本主義地代」では、小作料争議のただなかにある農民たちに対し、寄生地主制打倒をよびかけるためのアジテーションには

なりにくい。だが、問題がこじれるのは、革命党は労農大衆に真実の言葉で語らねばならないことになっており、したがって「封建地代」と規定した以上、それは社会科学的認識のレベルにおいても、正真正銘の真理であるということになる。プロパガンダのレベルと社会科学レベルで言葉を別にしたらとの櫛田の提案——櫛田自身たぶん単に言ってみただけのことであろう——が、当時の講座派にまったく受け入れられなかった所以でもある。

話を中国に戻すと、40年代に入り、次第に半植民地・半封建という表現が定着する（奥村，1990）。解放以後（すなわち新中国成立以後）は、逆に半植民地・半封建規定が範型として中国近現代史研究の上に君臨するにいたる。

改革開放政策以後、1980年代に入り、半植民地・半封建規定に批判的な見方も現われているようではあるが、基本的には従来の枠組のなかで議論が行われているといってよい（呉承明，1988）。というのも、社会科学における研究の自由がある程度許容されたとしても、この問題はもし徹底すれば、革命党の聖域に踏み込む可能性を含むからである。

それは、1949年の革命が正当なものであったのかどうかという問題に波及し、さらに革命の功労者たちの功績を割り引いたり、無視したりすることが認められるかどうかという問題に波及する。半植民地・半封建的規定が誤まっていたとしたら、それによって基礎づけられていた革命党の綱領、戦略、土地革命（土地改革）路線等々が誤まっていたということになる。さらに、中国革命を中国人民の普遍的な社会主義運動の賜物と見る彼らの歴史認識を崩壊させることにつながるであろう。

革命成功の途上、そして成功後、革命党は、その成功にあわせて、彼らを歴史上に位置づけ、歴史上における彼らの比類なき功績を誇示することになったが、半植民地・半封建規定もまた、そのなかで大きな役割を占めることになった。スターリンの歴史発展の五段階説に範をとり、中国もまた、原始

共同体社会、奴隷制社会、封建社会、資本主義社会、社会主義社会の普遍的な歴史発展のコースを辿り、ついに社会主義段階に到達したと主張した。そして半植民地・半封建として規定された社会こそ、前資本主義的社会構成としては封建社会を経過してきたこと、そして社会主義への過渡として、帝国主義に支配された半植民地社会すなわち資本主義に相当する段階を経過したことを明らかにするものであった。たしかに、中国革命のコースは非資本主義的な発展の道ではあったが、だが、それは歴史の例外ではなく、資本主義に相当する発展段階を踏まえたものであり、それゆえ、彼らが達成した社会主義は、資本主義に優越する社会制度といえるものであった。

この半植民地・半封建規定は日中両国の研究者に大きな影響を与えてきた。或いは支配力を持ってきたといってよい。だが、かくも長きにわたり半植民地・半封建規定が範型として用いられてきたのは何故だろうか。中国革命の成功は、中国の理論工作者及び研究者を拘束したばかりでなく、日本の理論家、研究者たちをも拘束した。

日本において、半植民地・半封建規定に対する疑問が提出され始めたのが、文革以後、すなわち60年代中葉に発生した日中両国共産党の路線対立が、次第に鮮明になり、その対立が理論上においても後戻り不可能になってからのことであったことに、やはり大きな意味をもとめざるをえない。この理論的な分岐において、1930年代におけるもっとも優れたマルクス主義中国研究者であった中西功が再度、中国研究者として論壇に登場したのが、1967年のことであり、そこで果たした役割は、中国共産党及び毛沢東に対する理論的な批判及び中共党史の批判的検討であった。

半植民地・半封建規定が根本的に疑問に付されるようになったのは、80年代に入ってからのものである。そこにおいても、やはり文革の終焉と革命中国の挫折が影を落としていたのかもしれない。それにもかかわらず、半植民地・半封建規定が大きな枠組として継続してきたのは、他に適当な代案が

ないという消極的な理由によるものであろうか。結局において、前述した中国近代史の難しさ、経済社会構成を明確に措定することの困難性に帰着するといえる。だが、さらにもう一つ、半植民地・半封建規定は、曖昧であるがゆえに、その広がり、多くの疑問や難問を包み込み、長く持ちこたえてきたといえるのではないだろうか。まず半植民地・半封建といっておけば、大体のこと——中国近代史における主要な矛盾、生産関係や階級対立——は説明できるといった、大雑把な妥当性が、その延命を大いに助けることになったと思われる（もちろん、革命党の後光がその持続の背景にある）。それに対し、新しい構想は、様々なリスクを伴う。この枠組——長期にわたり慣れ親しんだ枠組——の変更が、きわめて漸進的な形をとらざるをえなかったことが容易に理解できるはずである。

二 半植民地規定の問題点

まず半植民地とは何かが問われなければならない。一般には、植民地にはなっていないが、独立国ともいえないような状態、いわゆる植民地に似た状態を指すと思われる。だが、中国共産党史の文脈においては、「1840年のアヘン戦争以後、中国は一步一步半植民地・半封建社会に変わっていった」、「帝国主義と中国の封建主義が結合し、中国を半植民地及び植民地へと変えていく過程が、すなわち中国人民が帝国主義及びその走狗に反抗していく過程であった」（毛沢東、1939）と記され、そこでの帝国主義の役割の大きさが際立つ。つまり、帝国主義によって支配されている状態、帝国主義列強によって中国の主権が左右されている状態こそが大きな問題なのであって、実のところ、文革以後或いは改革開放路線が定着しつつあった80年代中葉までは、近代中国が植民地であったのか、半植民地であったのかは、彼らの厳密な議論の対象にはならなかったのである。それ以前には、彼ら自身のなかからは、植民地とは異なった範疇をさす半植民地の半とは何かといった問題意識自体、生まれることはなかった。

実践的にも、この規定——半植民地規定——がもっとも有効であったはずの20年代末から30年代の党文献は例外なく、中国をもっとも惨めな状態に貶めている主犯として帝国主義をあげており、その能動的な役割を誇大に見積もり、それゆえその被害にあっている中国を帝国主義列強の植民地として描くことに躊躇しなかった、というよりも、そう描くことに腐心していたといつてよい。

では本当に植民地であったのか。あるいは植民地状態にあったのだろうか。この場合の植民地とは、武力によって領土を奪われた状態、政治的な主権の喪失をいう。だが、このような状態は、周知のごとく1840年から1949年まで、——満州事変以後の「満州」や蘆溝橋事変以後の華北を中心とした日本占領地区のような部分的もしくは一時的な状態を別にすれば——体制として存在しなかったことは疑いのない事実である。では、植民地状態はどうか。まず、アヘン戦争以後、清末までは、帝国主義列強による幾度かの軍事的な勝利にもかかわらず、清朝の正統性が揺らぐこともなく、また政権の帰趨を決めるような大事——たとえば戊戌の変法（1898年）や光緒の新政（1900年代前半）、そして辛亥革命と清朝崩壊——に対しても、列強がその命運を決したのではないことは明らかである。

では民国初頭から1928年、北伐の勝利（したがって北洋軍閥政府の崩壊）と南京中央政府の成立まではどうであろうか。おそらく民国期が列強の支配下にあったとする議論は、この時期からもっとも大きな印象を得ていよう。各地に台頭した軍閥が個々に、列強と取引し、その支持や軍事援助と引き換えに、割拠地区の経済権益を売渡していたとされる。そのもっとも象徴的な出来事は、日本の対華二十一条要求と引き換えに、袁世凱が自らの皇帝就任への支持を日本から取りつけたとされる事件であろう。またその後の軍閥混戦において、たとえば、段祺瑞と西原借款、張作霖と関東軍等々、軍閥と列強の結びつきに、売国行為との疑いの目が向けられている。

ここで明確にしなければならないのは、軍閥混戦、軍事勢力と地方割拠、

それと帝国主義列強の中国支配は異なった次元の問題であるということである。長く中央集権的な官僚制度によって統治された中国において、統一国家、中央による地方の指導、最高主権者を中心とする全国的なヒエラルキーの完成それ自体を善とみなす考え方が根強く、したがって、軍閥の地方割拠そのものが悪とみなされ、軍閥混戦は邪悪なる帝国主義列強の使喚によるものと簡単に決めつけてしまう傾向がある。軍閥混戦は主に、近代に突入した中国の政治的・経済的な体制の矛盾から生じたものであり、外部的な要因を過大に見積もってはならないと考える。

1928年以後の国民政府時代については、相変わらず軍閥混戦が続き、日本帝国主義の脅威が日増しに強さを増していったとはいえ、植民地はおろか、植民地状態でもないといえる。それは単に南京中央政府の政治力及び軍事力が地方軍閥を圧倒し、統一化するなか地方の中央化を推進していた、という理由だけからではない。その国家意思及びその政策を行政にまで反映させることができる優れた指導層及び官僚層に支えられていたからでもある。そのような中堅指導層は外交や財政及び経済建設関連の各部門ばかりでなく、地方官衙を指導する行政官僚にまで及んでいる。たとえば笹川裕史が再三にわたり言及しているような、江蘇、浙江における土地税制改革や地籍整理の実施にあたり中央から派遣され、地方官民の指導にあたった多数の若手官僚、中堅指導層は、その最たるものであろう（笹川、1993、1996）。南京政府が中央政府として国家統合に成功しつつあったことは、単に黄埔系を中心とした軍事的結束の強さや、政客各派や軍閥を束ねた老獪な政治力さらには、留学帰りや中央政治学校出身者を中心としたエリート官僚層の支持にのみとどめる見方を、超えた段階にあったと考えた方が説得的である。

もちろん、それが何故、最終的に国家統合の完成に失敗し、中共によって打倒されたのかは、中国近現代史の大問題ではある⁽⁴⁾。

再度、主権の問題に戻ると、抗日戦争以後、光復を経て新中国成立まで、

日本の関内（山海関以南）への侵略及び光復（1945年）後のアメリカの圧倒的なプレゼンスにもかかわらず中国の主権に揺らぎはなかった。1944年、アメリカ中国派遣軍司令官スティルウェルが中国軍を指揮下におさめようとした時も、蒋介石はけっしてそれを認めることはなく、かえってスティルウェルをアメリカに召喚させることに成功している。当時、蒋介石は米軍の大量援助によって日本軍の猛攻を辛うじて凌いでいる状態であったが、そのような窮状のなかでも、「統帥権」を手放すことはなかったということになる（黄仁宇，1998）。大戦中の1942年、中国は米・英との不平等条約撤廃に成功し、さらに戦後、新設国連における中国の安保理常任理事国（五カ国）入りを果す。

だが、中国が一度も植民地に陥落したことはなく、独立を保ちつづけたことを認めたとしても、その帝国主義諸国への経済的な従属こそが、植民地状態にはかならず、単に政治的な主権の保持をもって、半植民地規定を間違っているということとはできないという主張も当然なしうる。

では、経済的な従属をどう考えればよいのだろうか。もちろん政治的に独立していることを前提のうえでの話である。その場合、従属国は、その独立している国家機構もしくは政治権力を経済建設においてどのように行使しているかが、重要なポイントになる。国家は、政治においてばかりでなく、経済的にも大きな統合能力を有する。国家の財政政策、関税、徴税、産業投資等々において、列強から独自に政策を遂行できる状態であれば、たとえ経済的に従属的地位にあったとしても、国家の統合能力を梃子に経済建設をはかる可能性をもっている。経済発展と、列強への従属性を弱める潜在的な可能性を持つ。

実のところ、近代中国においてそのような可能性を有した時期は、幾つも存在した。洋務運動期、戊戌の新法期、さらには光緒の新政期、そして大恐慌下の南京政府期、さらには、光復後の数年間、である。しかし、清末各期は、実際のところ、このような改革を推進する主体が未形成であったか、も

しくは存在していたとしても、保守反動勢力に比べてはるかにひ弱であった。また1945年以後の光復期には、それらの主体は、分散し、瓦解しつつあった。

その点において、1928年南京中央政府の樹立は、一つの画期であり、近代史上の重要なメルクマールとなっている。周知のごとく、国民党は国民政府樹立にあたり、ブルジョアジーに依拠し、その発展をはかりながら、しかし、政権へのブルジョアジーへの参与、ブルジョアジーへの権力の分与を拒絶する、鵠的な性格をもっていた。そのことは、国民党の積極的な経済運営を妨げることはなかった。英米への従属には変わりがなくとも、1930年における関税自主権の獲得は、その成果であったといえる。また、その後の関税政策を駆使した紡績業を中心とした産業保護政策、および1935年幣制改革後の膨大な工業投資による、やはり紡績業を中心とした産業育成政策などは、肯定的に評価しなければならないだろう（中畠，1970；久保，2000）。

当時の国民政府の経済建設がそれほど脚光を浴びなかったのは、一つには、大恐慌以後、とくに1931年以後、中国を襲った大不況、とりわけ1932年から1934年にかけて猛威をふるった農業恐慌により、農村の疲弊が進み、社会が不安定化し、経済建設の成功に水を差していたことがあげられる。つまり、広大な農村において窮乏化しつつある農民にたいし、国民党の経済政策——たとえば合作社運動や新生活運動——はなんらの救済にもならなかったという印象が、評価の是非に大きくのしかかっている。農民を貧苦の淵に置き去りにしていたという批判がいまだ拭えない。さらに、国民党を中心とした経済建設が国家資本主義を中心としていたことにより、国民党官僚資本主義と批判されるほどの隔った投資配分により遂行されていたこと、結果として富の偏在（四大家族に象徴される）に寄与したといわれていることも、その後つねに1930年代の経済建設の成果を割り引いて見積もられる要因となっている。

冷静な目でみれば、これらの情報の多くは、国民党を敵視していた日本

と、国民党のライバル、中国共産党により発信されたものである。だが、そのような評価（国民党にとっては不当な）を許すことになったのは、国民党にも大きな責任がある。とくに、光復（1945年）後の無策ぶりが、共産党側からする一方的な印象の供給に手を貸すことになった。戦後の日本資産の収管と米軍援助を加え、例えば金融資本においては、四大家族傘下の四行二局が全銀行資産の90%強を占めるまでに膨れ上がった国家官僚資本主義による経済支配、これほど彼らの驕慢と専横を象徴するものはないであろう。

1937年2月、西安事変後の論壇に「支那問題の所在」を発表し、そのなかで、中国はすでに植民地でも半植民地でもなく、発展しつつある資本主義国であると、いまだ従来認識を変えない左右両翼を批判したのは、矢内原忠雄であった。矢内原があげた幾つかの証拠——たとえば浙江財閥の力の過大評価——は、中罵太一（1970）や久保亨（1999）の豊かつ明解な論証に比べ、説得力に欠けるものであった。だが、それにもかかわらず、その視点は有効であり、当時の論客たちの従属国中国への偏見を糾すものであった。

さて、半植民地規定をめぐる諸論争を瞥見して感じるのは、議論が中国において起きているがゆえに、より複雑化しているという印象を禁じ得ない。中国はかつて並みの国家であったことがなく、世界そのものであったこと。世界に君臨する中国であらねばならなかったこと。そうであるがゆえに、外部から影響を受けることそのものが、誇大視され、単に経済進出を許したぐらいのことで、列強に蹂躪された植民地状態と受け止められがちであった。

たとえば、アヘン戦争に敗北したことぐらいをもって、すでに半植民地化したなどといった論調は、そのことを鮮明にあらわしている。例えば、近代以後、オランダにせよ、フランスにせよ、幾つかの戦争において敗北している。だが、それが、オランダやフランスが相手国の植民地になったり、従属国になったりすることとまったく別の次元の問題である。

いや、そのような問題の解し方は、世界資本主義システムの中心に所属す

る諸国と、周辺に組み込まれた諸国の相違を無視しているといえ、そのとおりである。だが、中国近代史全体を通覧すれば、中国の官民ともに、外国勢力の浸透にはつねに拒絶的であったことが目立つ。政治的軍事的な面においてばかりでなく、経済領域においても、粘り強く列強の進出を阻み続けたといつてよい。中国共産党からみれば外国——帝国主義列強もしくは外国資本——の手先とされた軍閥や買弁さえも、実は他の民衆と同じように拒絶的であったといえる。彼らはともに、外国と中国の中間に立ち、外国に利便を図りながら自らの中国における立場を築いたとされている。軍閥への中国内部の評価において、その地方割拠が過分に咎められている——地方に割拠するものは単なる地方略奪者にすぎない、或いは統一中国を分裂させ、その力を弱めることによって、外国からの侵略を容易にしている——との批判については前述した。

買弁についていえば、便宜を受けたはずの外国資本にとって、その存在は一見有利に見えながらも、その実、愛憎半ばする両義的なものであった。買弁の採用は、一般に考えられるような、中国現地の事情に暗い外国資本が、そのガイドとして一時必要な存在であったという面があったことはいない。だが、より本質的には、外国資本が中国において自由に活動することが不可能であったこと、清朝にせよ民国にせよ、外国人の自由な商工活動を抑制することにおいては一貫していたこと、もし中国側が制限を少しでも緩めることがあったとしたら、それは日清戦争の敗北（下関条約において開港場において外国資本の手による工場建設が認められた）とか義和団事件の善後処理といった大問題の発生により、帝国主義列強の大きな圧力の前に、しぶしぶ認めたものにすぎなかったこと（それでさえ僅かにしか後退しようとしなかったことを想起すべきである）によっている。さらには伝統中国における、かならず仲介を立てて取引をする慣習の存在も無視できない。それらにより、外国資本は買弁を使った取引方法を採らざるをえなかったのであり、本来、彼らが望んだ結果ではなかった。そのやむをえず採用した買弁が、外

国資本と中国側（現地）商工業者や農民の間に介在し、その不自由な取引から、大きな利益を上げていることは、外国資本にとって有利でもなければ、好ましい状況でもなかったことが理解できよう（王玉茹、1999）。

三 半封建規定の問題点

半封建地規定は、当初より深刻な問題点を抱えていた。すなわち、近代以前の中国がはたして封建社会であったのかどうかという難問である。1927年頃、つまり中国革命の最初の挫折前後、マジャール、ヴェルガなどコミンテルンの中国専門家は、前近代の中国を明らかに封建社会ではなく、アジア的生産様式に支配された社会であり、大革命当時においては、それは次第に資本主義社会へと転換していく過渡にあると、主張していた。

国民党との内戦が始まった27年11月、中共農業綱領草案に突然、アジア的生産様式規定が書き込まれる。それは、中国に派遣されたコミンテルンの活動家や理論家たちのなかに、アジア的生産様式論の支持者すなわちアジア派が台頭していたことを示すものである。

B・H・ニキフォロフ（1969）によれば、27年中国共産党農業綱領草案にアジア的生産様式論を書き込むように圧力をかけたのは、コミンテルン代表ロミナーゼである⁽⁵⁾。彼は、後にトロツキスト反対派として粛清される。アジア的生産様式論＝トロツキストといった誤解は、そこから生じている。

前述の如く、その半年後、アジア的生産様式規定は廃棄され、それに代わって半植民地・半封建規定が登場する。その後、ソ連（及びコミンテルン）におけるアジア的生産様式をめぐる論争は、反アジア派に有利に傾き、さらにスターリンの介入によって、アジア的生産様式論争自体が強制的に終了せざるをえなくなる。その後、『弁証法的唯物論と史的唯物論』における例の五段階論が、人類の普遍的な歴史発展の公式として登場する。

当の中国においては、アジア的生産様式論はほとんど支持をえなかったようにみえる。20年代末より始まった各種マルクス主義論争においても、ア

シア的生産様式の確固たる支持者とよべる理論家はいないといってよい。その後においても、歴史研究者もしくは社会科学者の間に、わずかな支持者を見出ただけである。

では、中国のマルクス主義者もしくはマルクス主義歴史研究において、もっとも支持を集めたのは何か。半植民地・半封建規定に従った、中国の前近代を封建社会ととらえる公式学説であった。

だが、殷周時代ならともかく、秦漢帝国以後の中国を封建社会と捉える見方は、根本的な矛盾を抱え込まざるをえない。長期にわたる中央集権的な官僚主義国家体制もしくは専制国家社会は、封建社会の概念と基本的に相容れないからである。土地所有制度もまた、封建社会のそれとうまくつながらなかった。コミンテルンの中国専門家が悩まされたのも、この土地所有の特異なあり方であった(ニキフォロフ)。たしかに、私的な土地所有にもとづき、農民たちがその土地私有者から搾取されているようにみえ、民国期でさえいまだ封建的搾取が存在しているようにみえた。だが、搾取しているのは、封建領主ではなかった。また、封建的な大土地経営などどこにも存在していなかった。

早くより土地の私有が発生し、また大土地所有者もすでに存在し、その大土地所有者が、農民の搾取により贅沢三昧な暮らしを営むということも、いつの時代にも存在していた。だが、その大土地所有者が武力で自らの土地を守ること、その武力が単なる武装したものの力ではなく、領民を支配する公的な権力として存在することはなかった。大土地所有者が、それぞれ各々の領民にたいし公的な権力を行使し、それぞれの地域において互に対立しあったり、或いは上下に絡み合ったりしつつ(入れ子型をなし)、分立的な権力機構を樹立すること、すなわち地域政権の形成こそが、封建社会の権力のあり方を決定するのであり、それ以外に封建的と呼べる社会は存在しない⁶⁾。

とすれば、西周封建制度以外に中国史に封建制と呼ぶうものが存在しないことは明白であろう。だが、不幸なことにマルクス主義歴史理論にとっ

て、封建社会の基底たる封建的生産様式とは、小経営的生産様式の成立を前提としている。西周社会における農業生産は、いまだ小農民経営成立のはるか手前であり、それゆえ、政治システムの類似にもかかわらず、西周社会を封建的生産様式によって基礎づけることは到底できないということになる。

周代封建制の崩壊の上に樹立された秦漢帝国こそが、その後二千年の中華帝国の範型となる。たしかに、歴代王朝の末期には、範型からはずれた地方の群雄割拠や地方政権の分立が出現している。だが、このような分裂期は中国人にとって、正常ではない状態、完全さから遠のいた不幸な状態と意識され、それゆえ、分裂はかならず統一によって終止符を打たれることになった。五代十国を最後にその後一千年間、地方政権は——辺境の種族政権を除いて——存在すら許されなかったといえる。

結局のところ、土地の私有者はあっても、その私有は公的な権力を発生させるような基礎となるようなものではなかった。それゆえ、中国の大土地所有者の戦略は、官（唯一の公的権力）とのつながりによって、つまり自分もしくは子どもが官につくことによって（官位につく資格を持つことによって）、或いは官位を買うことによって、官の権威により自らの私有を守る道を選ぶことであった。

もちろん、このような社会システムさえ、封建的であると強弁することは不可能ではない。というのも、そのような官との関わりを持つことさえ、大土地所有もしくは富を前提とするからである。科挙に合格するためにも、あるいは官を買うにも、それを支える富が必要であった。つまり、大土地所有はやはり権力の基盤であるということになる。また、大土地所有者つまり地主はその土地を、自ら経営するにせよ——その場合には賦役を課することができる隷属農民の存在が前提となるだろう——、小作に出すにせよ——当然佃戸となる零細農民の存在が前提となる——、その土地所有は、農民の搾取により成り立っており、封建領主とはいえないにせよ、やはり封建的であると言いなすことができた。というのも、すでに小経営的生産の主体として自営

可能な農民たちを地主の大土地所有のもとで、支配・搾取するとしたら、それはやはり経済外的強制によってのみ可能である。それすなわち、封建社会であるというわけである。

中国の歴史家たちが封建社会と呼んでいるものと、我々日本や西欧の歴史家が封建社会と呼んでいるものの間には、ともに小農生産を基盤とする社会であるという一致点以外に、似ているところはほとんどない。それでもなお、中国の前近代を封建社会と呼ばなければならないのは、もちろん、中国人の歴史にあっては、半植民地・半封建規定の規範性ゆえであろうし、その規範性は、歴史的にはスターリンの歴史発展の五段階論に由来していたものである。

ただ、中国の理論家及び歴史研究者のほとんどは、強制されて封建社会説をとっていたわけではない。彼らもまた、歴史発展の五段階説、日本風にいえば「世界史の基本法則」の信奉者であったということである。中国の歴史が、普遍的な歴史発展のコースとして説明できること、つまり歴史の例外であったり、特殊であったりしてはならなかった。民国期とくに1930年代の悲惨な状況においても、かならず社会主義や共産主義へとつながる歴史発展の途上に中国はあると説明できなければならなかった。

また革命後は、偉大なる中国革命とその社会主義建設が、同じく普遍的な歴史発展のコースの結果として勝ち取られたものであり、歴史の偶然であってはならず、歴史法則の例外や特殊であってもならなかった。1950年代から60年代前半にかけて、毛沢東主義歴史観といってよいものが台頭したが、そこにおいては、世界に冠たる中国社会主義は歴史発展の精華でなければならず、それゆえ、歴史発展のもっとも普遍的な道を代表していなければならなかった。そのためには、歴史法則どおりに奴隸制も封建制も段階を踏まえて経過していなければならず、さらに、その奴隸制も封建制も、類型として特殊なタイプではなくもっとも普遍的、典型的特徴をそなえていなければならなかった。つまり、奴隸制はギリシャ・ローマ的奴隸制と殷周奴隸制

をともに典型として叙述されなければならない、封建制はヨーロッパ封建制と中国封建制をともに典型とするような内容に書き換えられなければならない。つまり封建制には領主制的封建制と地主制的封建制があり、それは発展段階として同じ封建制であり、それゆえ歴史叙述において、中国の読者は、自らの国の歴史がヨーロッパとまったく同じ封建制段階を経過したことを、何の疑いもなく、したがっても抵抗もなく、そのまま読まされることになる。

このような、毛沢東主義歴史観は、基本的には文革後も継続し、1980年代においても、その発想に疑問が提出されることはなかった。最近になり、ようやく、ヨーロッパ中世の封建制と中国の封建制が大きく異なることが、中国の歴史家たちに意識され始めている。だが、では、中国の前近代の社会構成をどのように呼ばよいか、実のところ、疑問を有する人々にとっても名案はないのが実状であろう。また、大部分の研究者あるいは知識分子たちにとっては、たとえ概念の内容が大きく違っても、それを認めてしまえば、中国特殊論を自ら認めたことになり、自らを地球史の孤児にすることにもなりかねない。それよりも、むしろ、従来の毛沢東史観を堅持した方が、その歴史意識や民族感情にとって居心地がよいはずである。あるいは、今風に、オリエンタリズムやヨーロッパ中心主義批判にからめて、封建制概念を、中国を含めたものに改める方が——結局のところ内容的には毛沢東主義歴史観と同じものになろう——、モダンかつ穏当な道ということになろう。

II 従属資本主義論をめぐる

従来の中国近現代史の理解においては、中国側、日本側の研究者ともに、半植民地・半封建社会であるとの認識において共通していたようにみえる。だが、この場合、半封建的社会における封建制とは、結局は資本主義以前の社会、つまり前近代社会（アンシャン・レジーム）のことを指している、と

いうしか他にいいようがないものであった。様々な議論はあっても、結局のところ、土地所有をもとにした農民支配があり、それはとりもなおさず資本主義的な生産関係や階級関係に比べ、古い収取関係を表わしているとされ、そのような漠然とした前提において、歴史研究及び歴史叙述がなりたっていた。

たしかに日本においては、経済史を中心として、特に1950年代から70年代にかけ、そのような封建社会から資本主義社会への発展への展望を具体的な中国近代史研究から、どのように導き出すのかといったことに、大きな関心が寄せられ、資本主義の萌芽、原蓄過程、農民層分解、寄生地主制などを中心として、研究が積み重ねられてきた。

だが、この半植民地・半封建社会論の大きな枠組を根底から動揺させるといった事態は起こらなかったといってよい。前述したように、半植民地半封建社会論が極めて大雑把な議論であるがゆえに、それほど大きな破綻はなかったともいえるのかもしれない。それでも、70年代に入り、A・G・フランクやサミール・アミン、ウォーラステインなどの、従属理論や世界システム論の影響——近代中国における周辺性の発見——から、従来の半植民地・半封建社会論の見直しや再構成への動きが始まった（60年代から70年代、高度経済成長の時代を過ぎるころから始まった、講座派理論の修正や再検討の動きもまた、多分に影響したと思われる）。従属理論や世界システム論は、研究者に強いインパクトを与えたものの、その理論は完成されたものではなく、従来の理論的水準からすれば欠点の多い、批判しやすいものであった。だが、それにもかかわらず、その影響や対応、そして反応や批判を含めて、注目すべき諸説が出された。

80年代以後においては、一方では、半植民地・半封建社会論の済し崩しの変容、換骨奪胎とでもいうような事態が進行し、逆にもう一方ではそのような理論的な枠組自体に対する無関心が広がっているようにみえる。

さて、ここでは80年前後に提出された、このような半植民地・半封建社

会論の読み替え、もしくは新しい構想の諸説を検討する。

1) 小谷汪之・高橋満論争

小谷汪之は大上末広・中西功論争を論じた「[半]植民地・半封建社会構成の概念規定」(小谷, 1977)において, [半]植民地・半封建社会を, 資本主義が後進諸地域につくり出すところの人類史的には副次的・従属的な社会構成体と規定し, その概念構成を明らかにしようとした。小谷のもっともユニークな主張は, その「[半]植民地性」規定にある⁷⁾。彼によれば, 「植民地性」もしくは「半植民地性」とは, 上部構造に関する規定であり, 「それは世界資本主義, 帝国主義の時代には, 先進資本主義国が後進国の上部構造支配を通じて, その土台に圧倒的に巨大な規定性を及ぼすという, 近代世界に特有の条件によって必要とされたもの」と考えられている。すなわち, 普通, 土台が上部構造を規定づけるのであるが, この場合は上部構造(国家)がまず先進資本主義国によって奪取され, その支配のもとに植民地経済が成立するわけであるから, まず植民地性に優先的な規定性が存在するということになる。さらに, 上部構造に対し土台とされるべきはずの, 半封建の「半」とは, 世界資本主義による規定性を示しているとする点もまた小谷の独自の主張となっている。そこから当然にも, [半]植民地性こそが半封建性を規定づけている(すなわち物的土台が植民地支配によって上からつくり出される)とされる。

小谷は『マルクスとアジア』(小谷, 1979: p. 214)において, 寄生地主制を論じ, 近代アジアにおける寄生地主制はまさに半封建的土地所有とよばれるべきものであり, さらにその半封建的の半とは半ば封建的といった意味合いではなく, 資本主義という外的規定性によってつくり出される関係を表現していると明確に述べている。

確かに, 半植民地・半封建社会論という半封建, 及び寄生地主制=半封建的土地所有にいう半封建, その場合の半とは, 植民地ないし資本主義による

外的規定性を受けているといえる。だが、そのことによって、半封建的の半とは、半ば封建的といった意味合いではないと言ってしまうと、今度は逆に半封建の封建とは何かを改めて説明しなければならないだろう。

中国、インドともに、果してその前近代的な生産様式が封建的なものであったのかどうか、つねに疑問視されている。そこにおいて、半封建性や半封建的といった概念が、封建制によってではなく、まず第一義的には資本主義や植民地によって規定づけられるのだとしたら、その前近代社会が封建社会としての実質を備えていたのかどうか、疑われるということになるだろう。少なくとも、本物の封建制ではないとのニュアンスが生じることになる。小谷の論理に従えば、前近代社会の生産様式が封建的生産様式であろうとなかろうと、近代に入り資本主義もしくは帝国主義によって侵食され、植民地化されたり半植民地化されれば、それは[半]植民地・半封建的社会ということになろうし、資本主義の侵食の結果、前近代社会が変容を受け、農民層分解とともに寄生地主制が増大すれば、すなわち半封建的土地所有関係の成立ということになろう。そこにいわれる、封建的なものは、単に資本主義より遅れたものを指すもの以外ではなくなるだろう

小谷の主張は、大きな反響を呼ぶ。一つは同じくインドをフィールドとする高橋満から強い批判を浴びることになった。それは、やはりまず、[半]植民地・半封建社会構成体の概念規定についてであり、さらに、[半]植民地性が上部構造に関する規定であるという点についてである。小谷によればこの[半]植民地・半封建社会は、「大上末広のように、[半]産業資本主義の独立の発展および農業における資本主義的発展が一義的に不可能な社会として固定されるのではなく、資本主義の発展、農民層の一定の資本主義的分解を不可欠の前提として、それを包括しつつ形成される独自の社会構成体として考えられるべきである」ものであった。だが、たとえ副次的・従属的であることわり書きがなされたとしても、独自の社会構成体として[半]植民地・半

封建社会を規定するとなると、従来の各生産様式あるいは五つの社会構成体、もしくは各ウクライドとの関係を問われるのは必定であった。

それ以上に強い批判を受けたのは、[半]植民地性の上部構造規定についてであり、[半]植民地規定を権力規定とすることに対しては、当然にも、「下部構造に基づかない権力が上部構造として存在するというのは、やはり従来の唯物史観になじまない」との高橋の批判を浴びる。また、高橋は、このような上部構造＝権力規定に偏った小谷の[半]植民地・半封建性規定では、18世紀末以後の植民地化の過程に続くアジア社会の発展の契機をどこにもとめるのかが不明であると指摘、小谷の[半]植民地・半封建的社会構成体論は、構造的ではあるが、発展段階論的視角を欠くと総評している（高橋、1978a）。

このような小谷批判と同時に高橋は、発展段階論を踏まえた、世界資本主義の類型様式として資本従属制を提起している。高橋によれば、世界資本主義は、現実には資本主義の世界体制として存在し、それは先進資本制（イギリス型）、後進資本制（ドイツ型）、資本従属制（インド・中国型）を三つの主要な類型様式から構成される。つまり、ここで問題になっている半植民地・半封建的社会とは、この資本従属制にあたる（高橋、1978b）。

この資本従属制は、サミール・アミンの世界資本主義システムにおける中心的構成体・周辺の構成体論に基づいて着想されたものであり、高橋による半植民地・半封建社会論的な読み替えである。これによって、中国的な半植民地・半封建論が新たな位置づけを獲得しうることになったともいえる。だが、高橋の真の狙いは、その資本従属制のもとにおける解きたい矛盾が、結局のところ、毛沢東の社会主義革命の遂行によってのみ最終的に解決された、という筋道を描くことであったようにみえる。

小谷の[半]植民地・半封建社会構成体論は、発展段階論的認識を欠くと高橋に批判された。しかし、当時の理論的な関心のあり方からして、この場合の発展段階論の発展とは、資本主義的な発展をとおした従属からの脱却すな

わち経済の「テイクオフ」ではなく、社会主義への展望を指していたことは明らかである。従属理論及び毛沢東主義歴史観ともに、世界資本主義体制のもとにおける従属は、結局のところ、そこからの離脱によってしか解放されないと考える点が共通しており、その点において共鳴する部分があったといえる。

久保亨は「戦間期中国经济史の研究視角をめぐって」において、小谷・高橋には、極めて類似した理論的特質が認められると指摘した。それは「植民地と半植民地の間にひそむ大きな差異を軽視し、この二つの異なる社会を、事実上同じものと見做す傾向」であり、「1930年代の論争をふり返る中から、植民地とは区別される半植民地の意味を明らかにすることこそが実際の歴史研究にとって重要」であると述べ(久保, 1982), このような差異の無視は、従属理論にも共通していると指摘している⁽⁸⁾。

小谷・高橋論争のもう一つの影響は、朝鮮史家梶村秀樹に影響を与え、梶村による植民地・半封建社会論とアミンの周辺資本主義社会構成体論との結びつきに結果したことである。というのも、小谷の[半]植民地・半封建社会論は、朝鮮史研究者たちからは、一つの社会構成体の理論的規定として正面から受け止められることになったからであった。そのような流れになった要因としては、以前より、朝鮮史家の間において、中国の半植民地・半封建社会論が一つの理論的な枠組として、影響を及ぼしていたことがあげられる。

解放当時(1945年)の朝鮮・韓国社会を、[半]植民地・半封建社会と規定し、その枠組から解放の意味を解明し、変革の主体と客体を説明しようという試みが、[半]植民地・半封建社会論であり、梶村のほか、さらに安秉直、張矢遠などによって、解放前社会の[半]植民地・半封建社会構成体論が、経験的実証的に展開されている(金泳鎬)。

梶村秀樹「旧植民地社会構成体論」(1981)は、小谷の議論にアミンの周辺社会構成体移行論を結合させ、朝鮮・韓国は、植民地以前の土着の前資

本主義社会構成体から植民地・半封建的社会構成体段階を経て、解放後の周辺の資本主義社会構成体へと移行したと、その移行のコースを、継起的な発展段階をもつものとして提示した。

高橋の小谷批判にあった発展段階論的な視角云々とは前述したように、社会主義発展への道をどのように展望するのか、であった。小谷は、世界資本主義への従属の結果析出される半農・半プロレタリアートこそ変革の主体であり、それによる非資本主義的な発展の道を構想していたと思われるが、本来そのような小谷の立場からすれば当然言及されるべき中国における半プロ＝貧農層による革命の成功（毛沢東主義）について言及を避けていたため、高橋に咎められる結果となった。

このような朝鮮史研究者による[半]植民地・半封建社会論は、従属と発展をどのように構想するのかという難問に対する、具体的な事例である。このような議論に対し、朝鮮のような完全な植民地社会においては、国家機構とは日本の国家のことであり、異種の生産様式や諸ウクライドを統括する独自の上部構造を持たないものを、はたして独自の社会構成体と呼べるのかどうか、むしろ、資本主義の周辺部における特殊な社会性格の一つにすぎないのではないか、といった批判も存在している。また、アミン的な周辺資本主義構成体論からすれば、中心資本主義の従属下にある社会構成はすべて周辺資本主義構成体であり、それが前近代的なものであれ、植民地もしくは半植民地下にあるものであれ、さらに独立後の新植民地主義の状況であれ、みな周辺資本主義構成体に包摂されるべきものであろう。

ただ、個々の議論ではなく、この韓国資本主義論争の全体の論調にとって重要なのは、やはり上部構造による規定性であろう。解放後、アメリカの圧倒的な従属下にありながら、単なる従属的な発展を越え工業化を成功させた、社会構成体の変容の中心に、国家の持つ決定的重要性が存在するからである（金泳鎬）。

2) 中村哲 従属的中進資本主義論

日本近代経済史研究者であった中村哲は、1980年代以降、朝鮮、台湾、及び中国大陆の近代経済史に取り組み、積極的に発言し、重要な問題提起を行ってきた。なかでも、中進資本主義論及び中間的・地主的土地所有制論は、特に重要である。後者は、労農・講座兩派の論争（封建論争＝資本主義論争）以来、長く懸案となっていた地主制（寄生地主制を含む）の歴史的品格を論じ、それが特定の生産様式や社会構成体に属さない、中間的な性格を持つことを明らかにしたすぐれた理論的提起である。

前者、中進資本主義論は、1983年に提起されたが、当時の NICs 新興工業国群の台頭と、それに伴う従属理論の挫折が、この議論の背景にあったと思われる。1980年前後に顕著となった NICs（後の NIES）の台頭は、歴史理論に大きな衝撃を与えることになった。それは、ドイツ、日本、イタリアなどの後発資本主義国が19世紀後半から20世紀前半にかけて、資本主義的な発展を遂げ先進国の仲間入りをした後、しばらく後に続く国がなく、先進国と発展途上国への二極分化が進んでいるかのような、帝国主義もしくは国家独占資本主義的な世界体制（当時は、まだ世界システムといった用語は使われていなかった）のなかでの、極めて稀な現象として出現したからであった（もちろん、資本主義擁護派にとっては、開発の、待望の成功例として登場した）。それゆえ、従属理論を中心として、NICs 諸国の発展を、表面的な成功、だが危うさ——例えば韓国、台湾などの場合、独裁政権の強圧統治及び寡占ブルジョアジーを中心とした蓄積の強行、それらはいずれも人民にひたすら犠牲を強いるものであった——のなかでの、ごく少数国のつかの間の成功であり、しかも実質的には先進資本主義国へのより深い従属として捉える傾向が強く、当初、世界システムのなかでの新しい潮流として認められることはなかった。

すでに70年代中期より、NICs とくに韓国資本主義の発展に関心を寄せて

いた中村は、独立後のその急速な資本主義工業化が、明治以後の日本の資本主義化とも共通している面があることに注目し、そこから中進資本主義概念を発想したといわれる。中村が、韓国に関心を寄せる切っ掛けは、日本帝国主義の性格を理解するために、その植民地支配のあり方を検討してみようとして始めた朝鮮、満州を中心とする植民地支配研究であった。

従来の帝国主義論を軸とする世界経済論においては、先進国すなわち帝国主義列強でもなく、また植民地でもない中間地帯諸国については、後発資本主義国の範疇を適用するか、あるいは半植民地として帝国主義の従属下であり、資本主義世界体制の矛盾の深まりとともに、その従属性はさらに深まる、との二極分化論もしくは一種の窮乏化論が大勢を占めていた。それゆえ、そのどちらでもない状態が比較的長期にわたって持続したり、さらには、それらの諸国のなかから、先進国への従属を残しながらも、ともかくも経済発展を遂げる国が、一部にせよ、数力国を越える規模で出てくるなどという展望を、マルクス・レーニン主義を掲げる歴史理論及び経済理論は——たとえ従属理論に組していなくとも、ほとんど有していなかったといえる。

中村は、そのような中間的な存在を中進資本主義と呼び、それらは1930年以降の資本主義の変質によりようやく可能となったこと、且つ、それをもたらしたものは、アメリカを筆頭とする資本主義が、「植民地の政治的独立を認め、その資本主義発展を許容しても崩壊することはなく、逆に発展するという条件が形成されたからである」(中村, 1991: p. 27) と論じた。

中進資本主義国は、発展を約束された存在でも、また従属の深みにはまる以外に望みのない存在でもない、その意味でも中間的な存在である⁹⁾。中進資本主義国は、一方では自国内部における国民経済形成へ向けた努力により、他方では先進国との関わり、世界経済における位置どりに左右され、発展の可能性も、停滞や低開発の発展の可能性も、ともに存在している。アルゼンチン、ブラジル、メキシコ等のように、大きな浮き沈みに翻弄されている諸国もあり、どちらか一方に運命づけられているわけではない。

だが中村は、全体的には「世界資本主義体制の内部では低開発国の発展コースは、自然成長的にはむしろ資本主義的中進国化であり、それにたいし社会主義化は、自然成長コースを下からの革命によって切断する革命的コースである」(中村, 1991: p. 56) と明確に述べている。低開発国は自然に中進国化するとの中村の中進資本主義論は、社会主義革命こそが「低開発の発展」(窮乏化)に対する唯一に処方箋であるとする従来の革命論(従属理論を含めて)を否定するものとして受け止められる余地があり、その問題提起が大きな波紋を呼んだ所以である。

今日的視点から見ると、当時の中村の関心が、1970年代に入り、いよいよ顕わとなってきた世界資本主義の構造変化にあったことは明らかである。それは、新たな中進資本主義国群の出現であり、さらにそれを可能にしている高度経済成長以後の先進資本主義国の変化であった。

だが、当時は、そのような変化が本質的なものかどうかについて、マルクス主義者たちの間では、まだハッキリとした見通しはたっていないかった。マルクス主義者たちのほとんどが、1970年代に入っても、資本主義は帝国主義時代に振る舞っていた振る舞い方を改めてはおらず、いまだに帝国主義時代のパラダイムを引き摺っているかのように考えていた。それは、東西冷戦、新植民地主義、ベトナム戦争等における資本主義諸国の振る舞い方からみて明らかであり、それが帝国主義的であることを、一つ一つ説明する必要はなかった。それゆえ、世界は二極分化しており、その分化はいよいよ鮮明になりつつあると信じて疑わなかったのである。

しかし、1970年代中葉、ベトナム戦争が終結し、東西の冷戦に変化が訪れる。同時期、経済的には南北問題が国際経済における重要課題として登場し、そしてNICsが台頭する。世界資本主義体制の新たな胎動がようやく確認しうようになっていた。マルクス主義者の一部に、資本主義の再起、持続性についての新たな見方が生まれ、また先進国革命論についても、根本的反省が生まれてくる。

中村の歴史認識に、変化を促したのは、従属的資本主義国における経済発展についての新たな見方であり、それを資本主義史上における構造的な転換として捉える視点であった。中村は、中進資本主義論の構築以後、積極的にそれを他の東アジア諸国の歴史において適用可能かどうか検証し、理論の充実ははかっている。日本、朝鮮、中国などの近代経済史の対比の上で、中村は、民国期の中国もまた、従属的資本主義国における経済発展の事例にはかならず、「中国は1920年代末、30年代に従属的中進資本主義化の道を歩みはじめていた」(中村, 1991: p. 163) とする。国民党政権は、そのような経済発展を受け、一応の全国政権として成立し、さらに「外国帝国主義に一面で従属しつつも、中国資本主義を積極的に育成した」。「1930年代には軽工業を中進に輸入代替工業化が急速に進み、一部重化学工業も端緒的に成立し始めた」。だが、中国の従属的資本主義化の道は、日本帝国主義の全面侵略によって挫折する(挫折のもう一つの要因は、国民党政権が農村部を統合することが不十分であったことによる)。

中村の中進資本主義論は、農業分野における新たな展開を導く。19世紀後半から20世紀初頭にかけての日本の資本主義化に続き、1930年代中国における従属的中進資本主義化、そして戦後の韓国、台湾におけるNICsとしての登場を踏まえ、なにゆえ東アジア諸国において、少なくともこのような中進資本主義化が進んだのか、さらには日本、朝鮮、台湾における資本主義的工業化が進んだのかについて、その共通した背景として、小農経済の成熟、小農民経営の発展をあげている(中村, 1994)。

小農民経営は従来、マルクス主義な歴史発展論から見れば、合理的な経営、技術革新の適用といった面からみても、資本蓄積からみても、大農経営と比較し、遅れたものであり、さらには寄生地主制の温床として、正常な資本主義的な発展にとって足かせになるものとして、否定的にみられがちであった。それに対し中村は、そのような発展論は、戦前の講座派、労農派以来の、欧米の歴史発展を正常なもの、アジアを遅れたものとしてみる、共通の

誤まりから生じたものと、批判する。歴史的には資本主義的大農経営は18～19世紀にのみ成立した一時的なものであり、小農経営こそが農業にとって一般的なものであり、小農経営が大農経営にとって替わられるというのは、歴史事実として間違っていると論じている。

東アジア農業の小経営的發展、商業的農業、労働集約性、そして商工業や賃労働との兼業など、中村は積極的に評価する。それは、農業部門が、近代的經濟發展の初期において圧倒的比重をもっている以上、小農民經營の多角的・複合的發展がどの程度進むかが重要な条件を構成するからである。さらに、近代的土地改革の重要性を指摘する。日本の地租改正も近代的土地所有制を成立させた重要な改革——それが結果として寄生地主制の広汎な成立を可能にしたとしても——であり、日本、韓国、台湾においては、小農民經營の發展に適合的な土地改革、農地改革がはかられたこと、あるいはそれらの土地改革、農地改革を通じて——寄生地主制の重みに耐え、さらにそれに抗しつつ——小農民經營の發展があったとみている。

中村は、このような近代的經濟發展にとって国家の統合能力が枢要な役割を果たすことを力説し、中進資本主義国の政治体制が、比較的権威主義的な政治体制をとっていることの理由として、中進国が、非資本主義部門が広汎に存在し、國民經濟が多様なウクライドによって構成され、国内經濟統合が相対的に弱いこと、したがって階級構成が複雑であり、国民間の經濟格差が大きく、國民的統合が弱体であることをあげている。後述する中崑の国家資本主義と多ウクライド論に共通する認識である。

3) 中崑太一 国家資本主義を中心とした多ウクライド構造説

中崑太一は、『中国官僚資本主義研究序説』(1970年)の著者として知られる。同書は、民国期における國民政府を中心とする国家資本主義的な經濟建設を評価した、戦後おそらく初めてと云ってよい本格的な中国資本主義論であった。それゆえ反響も大きく、当時の学界の雰囲気からして激しい反発

を招いたであろうことは想像に難くない。

たとえば、古厩忠夫（1976）は「中瀧太一は精力的に国民党官僚資本の分析を行い、これを、帝国主義、アジア的封建遺制の規定はうけているものの基本的には産業資本＝民族資本であり、四九年の人民民主主義革命の物質的基礎であったとして、帝国主義の資本輸出の資本主義形成への積極的役割や国民党の客観的進歩性を評価しているが、これは羽仁以来の歴史学における蓄積とは全く相容れない近代主義である」と批判しており、当時の中瀧に対する学界の辛辣かつ冷淡な評価を如実に表わしている。当時、このような批判がどのような意味をもったかを考えれば、その後中瀧の発表の機会が、ほぼ所属大学の紀要のみに限られてしまったことの一端を理解しうるはずである。

中瀧は『中国官僚資本主義研究序説』の後も、ほぼ毎年一作のペースで論文を発表しており、持論とする近代中国における国家資本主義の発展を積極的に実証し続けたほか、アジア的生産様式論、国際価値論争、世界システム論など、中国をめぐる様々な理論的課題の究明に取り組んでいる。なかでも、中国資本主義の世界資本主義体制への組込みを、連節化（articulation）概念の適用、すなわち接合論（節合論）の視角より明らかにした「不等価交換の articulation の構造について」（1981）は、注目されるべき労作といえよう。1980年代前半、原田金一郎、若森章孝、本多健吉、そして望月清司などにより、日本においても周辺資本主義論もしくは接合論をめぐる議論が闘わされたが、同時期中瀧の幾つかの論文も、同じ問題意識によって書かれたものである。残念ながら、諸家が中瀧を引用することはほとんどなく、従属理論以後の諸論争における中国をめぐる議論の不在という不自然な状況を変えることはできなかった。

中瀧は、元来、ソ連経済史学の影響を受け、後進国の社会経済構成を「多ウクライド構造」と捉え、国民党統治下の中国を、「国家資本主義ウクライドを指導ウクライドとする多ウクライド構造」と規定した。多ウクライド構

造論は、以後、接合論的に読み換えられる。中寫は資本主義世界体制に連節化される以前の、周辺世界（中心に対する）の通時的構造を、アジアの生産様式を基底としたもの、または共同体的土地所有を土台とした社会構成であると想定しており、それ自身においてまた議論の対象となるものである。

この周辺世界は、植民地化もしくは半植民地化によって資本主義生産様式に強制的に連節化される（植民地的生産様式の成立）。従属化された周辺経済は単に中心への奉仕役に終始するのではない。中心に従属しつつも、周辺の一部は資本主義的な発展への道を歩み始める。そこにおいてもっともキーとなるのは、政治的構造＝国家を持ちうるかどうかであり、それが可能な時、後進国もまた国民経済の主体性をもった多ウクライド社会構成の段階を迎えることが可能となる（中寫, 1983）。もちろん、この場合の国家とは、たとえ内部に「封建制」を代表する諸階層を抱え込んでいたとしても、それらを統合し、強力に指導する国家資本主義ウクライドを中心に編成されるブルジョア国家でなければならない。「封建制」との階級同盟、強力な指導による統合及びその再編成等々、それらもまた連節化構造の主要な様相にはならない。

種々のウクライドと支配階級の構成は以下ようになる。総資本的機能を代表する国営産業センターと政府機関からなる国家資本主義ウクライドが存在し、階級としては、資本主義的志向性をもったテクノクラート層——彼らは西欧教育による主としてブルジョア経済学的経済計画作定能力を持つ、或いはその上層として官僚化した大ブルジョアジー、或いは私的ウクライドの大ブルジョアジーの同盟者化した官僚ブルジョアジーに依拠するが、これらの階級の出自母胎は「封建」的、種族的ウクライドである。

国家資本主義ウクライド（国営セクター）は、後進国の政治権力の基礎＝官制高地として、中心からの植民地脱化を、帝国主義的独占との一定の妥協（政治的連節）を通じてなしとげた周辺「民族」ブルジョアジー（買弁ブルジョアジーと小ブルジョアジーを含む）により、中心（社会主義国を含む）

の援助を通じて建設されたウクライナである。ここでは、買弁資本または買弁ブルジョアジーもまた、「民族ブルジョアジー」の一部とされ、さらに、国民経済形成に参加するとされており、従来の中国近代経済史における買弁に対する見方と大きく異なっている（中畠，1981）。そこには、帝国主義的独占に対する妥協や中心の援助に対する断罪もなければ、民族資本の買弁資本や官僚資本に対する峻別が存在しない。

中畠の主張は、ラテン・アメリカ従属理論を代表する一人であり、かつ A・G・フランクとは異なり、従属と発展は、必ずしも両立しないのではなく、歴史状況の組合せによっては、従属下の経済発展は可能であると説く F・H・カルドソの主張に重なるところである。中畠は、同じく、カルドソを引用しつつ、国民党政権の下における、国家資本主義主導の経済発展が可能となった重要な背景として、1930年代に顕著となったアメリカ帝国主義の対外政策の転換をあげている。それは政治的には LA 諸国に対する軍事介入の抑制（友好善隣政策）であり、後進国のブルジョア階級育成につながるものであった。つまり、半植民地的後進国の植民地脱化の動き、その一定の補完工業化を可能とする路線選択を許容する政策への転換であり、ブラジルに代表されるラテン・アメリカや中国において、国家官僚と軍部と中産階級に支持されて成立した新政権（新国家）が、国内ブルジョアジーの利害に答える経済政策をとることを許容しつつ、アメリカ帝国主義を基軸とした、半植民地後進国の再編をはかろうとするものであった、とされる。

Ⅲ 小括 接合論もしくは周辺資本主義論に向けて

以上、半植民地・半封建社会論の読み替え、もしくはそれに代わる諸家の構想について検討してきた。紹介した諸氏の諸説は、いずれも1980年前後に発表されていること、かつ小谷汪之はインド史、高橋満はインド及び中国経済、中村哲は日本近代経済史をそれぞれ専攻し、中畠のみが中国プロパー

であること、などが目につく。

その後、このような歴史の大きな枠組の問題に対し、どのような取り組みがなされてきたのだろうか⁹⁹。たとえば、奥村哲（1990）及び久保亨（1982, 1995）は、それぞれの史論において、半植民地・半封建規定に対する疑問や批判的見解を述べ、足立啓二『専制国家史論』終章は半植民地・半封建社会論からの脱皮過程に言及しており、さらに足立はその脱皮が潮流として存在することを明確に述べている。また、笹川裕史（1995）にも同様な記述がある。だが、半植民地・半封建社会論に代って、何がもっとも相応しいのかとなると、奥村（1990: p. 171）が控えめな言い回しで「周辺従属国」概念を用いることを提案しているほかは、代案は出されていないといてよい。

実績、実力ともに備えた彼らが、なにゆえこの問題に対し積極的に発言しないのであろうか。この種の大きな時代の枠組にかかわる議論は、これまでの例からいえば、「労のみ多くして、益少なし」である以上、この種の議論を回避したい理由はわからないわけではない。ともあれ、半植民地・半封建社会論の破綻をはっきり言明している彼らの、新たな枠組の提出を期待したい。

1970年以後、従属理論が日本にも紹介され、「第三世界」の経済史研究に大きな影響を与えてきた。だが、こと中国史を対象とするかぎり、従属理論はきわめて微温な形でしか影響を与えていない。結局のところ、本家本元の中国における社会科学が、従属理論などとはほぼ無縁な存在であった。そこに、インドとの著しい対照があろうが、もともと半植民地・半封建社会論が、曖昧であるがゆえに、様々な受け止められ方が可能であったために、その後もなお余命を保ったようにみえる。また、従属理論による、もしくは従属理論の影響を受けたとされる、F. V. Moulder、或いは V. D. Lippert の著作は、ともに、中国における「低開発の発展」を歴史的に究明したとはい

難く、従属理論のメリットを証明することはできなかった。

もともと、フランクの従属理論は、発展途上国における、近代的な「開発セクター」（飛び地）と遅れた半封建的なセクターの並存を強調する二重社会論（近代化論の発展段階論もしくはモスクワ派共産党の主張）の否定として論壇に登場している。このような従属理論の二重社会論の否定がただちに半植民地・半封建社会論の否定にはつながらないにしても、屈折し且つ複合的な社会構成を明らかにするような歴史理論として、従属理論は有効とはいえないであろう。従属理論の本領は、従属諸国の複雑な内的編成を解き明かすことよりも、その名のとおりに、中心と周辺に関わり、あるいは中心・周辺関係を統合する世界システムの変遷を通じ、先進資本主義国と従属国のあり方とその行方を解き明かすところにある。

従属理論は経済史、それ以上にマルクス主義的な社会科学全体に対し、様々な影響をもたらしたが、周辺資本主義論や接合論もまた、その影響のもとに生まれている。従属諸国の内的編成及びその変遷に着目しようとすれば、参照に値するのは、この周辺資本主義論であり、接合論であろう。

そのなかでも、中国近代史研究にとっては、本多健吉の韓国資本主義論が参考になる。本多は、梶村秀樹、中村哲、アミン、デュブレ及びレイらを参照しつつ、植民地朝鮮の社会構成を周辺資本主義社会構成体と規定する。それは、植民地的上部構造に支えられて資本主義的生産様式が支配的になり、それと前資本主義生産様式が「接合」している社会構成体である⁶¹⁾。

本多の植民地朝鮮における周辺資本主義社会構成体論は、従来の植民地・半封建論が、植民地に移植され「その社会全体の編成に支配的な影響力をもつに至った資本制的生産様式のもつ意味を過小評価し」ていることに対する批判である。「半封建制」概念は曖昧な生産様式規定であるといった指摘や、梶村の「植民地・半封建的社会構成体」は概念的に不明確な構成体を想定しているといった指摘にも、本多の植民地・半封建論への批判が窺われる。さらに本多は、戦後韓国の資本主義発展を展望し、周辺部国家資本主義的發展

論を提唱する。そこにおいてもやはり、韓国社会の上部構造、すなわち国家の果たした役割を大きく評価している。

このような周辺資本主義構成体論は、同じく中国近代にも適用可能である。まず、帝国主義列強の進出のより、中国が世界資本主義システムに繰り込まれる段階。この時、列強は満清政権を通じて、開港、租界地の設置、商路の拡大を実現し、さらに中国を深く世界市場に結びつけていく。デュプレ=レイの構図における第一期である。続いて、帝国主義列強が中国政権に対しあたかも上位の権力として君臨する段階である。明らかに、中国は、中心に対する周辺、従属国に転落した。デュプレ=レイの構図における第二期に比定することができる。この時期の歴史状況を通常、半植民地と呼んでいるが、その時期は他の第三世界の諸国と比べ格段に短い。日清戦争の敗北（開港場における外国企業経営権の承認）以後、南京政府樹立までの30数年間であろう。だが、この時期においても、列強は経済活動を制限されており、他の植民地並みの——たとえばイギリスにとってのインド、フランスにとってインドシナ、日本にとって朝鮮——専横的な力の行使は不可能であったことに、やはり留意しなければならないであろう。

そして、1930年、南京政府の関税自主権の確立前後からデュプレ=レイの第三期に入る。つまり、土着資本主義の成長による、土着政権の誕生である。一般的には第三世界では新植民地主義と呼ばれる段階である。

だが、中国の歴史は、おもいもよらない複雑さをみせる。1937年から1945年の日本の侵略に抗する闘いに勝利し、本来はあらたな経済発展に取り組むはずの時期に、資本主義世界から離脱する。その離脱は30年以上に及んだ。1980年代は、ある意味では、1940年代の挫折した中国資本主義の実践の復活ともいえるものである。1949年から1980年頃までの社会を社会主義の名を冠して呼ぶべきかどうか、今後、大いに検討の余地があると思われる。

注

- (1) さしあたっては、歴史や社会の全体像を問いうる理論装置を内蔵する思想体系は、いまだにマルクス主義しか存在しないということ、さらに、行論の関係でいえば、中国もしくはアジアの社会経済構成をめぐるマルクス主義論争史を俯瞰することにより、より開かれた視点——歴史を普遍的なパースペクティブから読み解こうする壮大な試行錯誤として、さらには近代ヨーロッパに端を発する進歩的な歴史観の挫折、その方向転換及び再構成の営みとして——からマルクス主義歴史理論を再評価しうるのではないか、という予見を述べるにとどめておく。
- (2) 劉佛丁 (1999: p. 21) は、「ゆえに、国民経済のある部門において、早くも資本主義生産関係の萌芽が出現したが、それは大きく成長する条件を欠いており、長期にわたり伝統経済の構造を突破する力を形成することができなかった。封建的生産関係は依然として伝統的生産力の一定程度の発展を許容することができ、危機には至らなかった。もし外国資本主義の影響がなかったならば、中国は既成の経済軌道の上を歩み続けたらうし、かなり長期の歴史時期にわたり、社会革命を発生させることは出来なかったし、また資本主義社会に発展することもできなかった」と明確に述べている。
- (3) 中国の文献においても、例えば周子東等 (1987: p. 10) は、「六大会は中国の現在の地位が半植民地であることを確認し、且つ現在の中国の経済政治制度が、間違いなく半封建制度と規定されなければならないと指摘している」と記述しており、日中両国の歴史において「規定」が同じ意味合いを持っていたことを示している。
- (4) ウォーラステイン (1997) はフランス革命が何故起こったのかに関する議論を紹介しながら、それが単純な王権の不振や貴族の特権の問題でもなく、また単に経済的要因、発展しつつあるイギリスに対するフランスの後進性、景気動向といったものにも帰せられないことを論じている。同じことは、中国革命についても言えよう。1930年代のもっとも困難時期をものいだ国民党が、日本に戦勝しながら、中共の前に簡単に敗北せざるをえなかった最大の要因は、結局のところ、政権が依ってきたところの権威の正当性、それは日本軍に対する敗北によっても揺らぐことがなかったのだが、それが揺らいだということにあると思われる。
- (5) 向青 (1983) は、中国社会の性質をめぐるロミナーゼと、その後任となったミフの間に激しい対立があったことを述べている。アジア的生産様式論争史の概観については、最近ものではウルメン (1995) を参照されたい。
- (6) 中国封建制論批判については、足立啓二 (1983) がもっとも説得的である。封建制概念の諸相について外村直彦 (1991) が明解。
- (7) [半]植民地の[半]は、もちろん、植民地及び半植民地に共通することを指している。また、半植民地・半封建、或いは、半植民地半封建、と二通りの記述があり、諸家によって記述が異なるが、本稿では半植民地・半封建に統一してある。
- (8) これ (久保, 1982) は、民国史研究にとって重要な指摘である。だが、片方にインドと中国、片方に他の第三世界の諸地域を置き、その差異について議論を煮詰め

ていくと、別な相貌が見えてくる。つまり、中国やインドのように、長期にわたり固有な歴史を積み上げた民族あるいは国家にとって、つまり、長い歴史のなかでそのような国家機構や文化政策を担う厚い層が形成されてきた諸民族のもとにおいては、従属の程度はそれぞれ異なっても——片や植民地化、片や半植民地的状況——それに対する抵抗の激しさ、執拗さは極めて大きな類似を示すこと、19世紀後半から20世紀前半にかけ（さらにその後も）、従属からの離脱が（政治的にも、経済的にも）、民族の主要な課題として捉えられ、その離脱の試み、先進諸国に追いつこうとする試みが幾度となく、しかも継続的に試みられていること——古い諸関係が強固に残存し、そのような発展への条件がなかなか満たされない状況のもとにおいても——等等、それらにもやはり関心が向けられるべきである。

- (9) 中村(1991)の掲げる中進資本主義国の概念規定は、以下の通りである。国内的には(a)資本主義的關係は一応支配的となり、国民経済も成立しているが、非資本主義部門が広大に存在する。(b)労働力の再生産が主要には小経営の生産様式を中心とする非資本主義部門で行われており、資本主義部門の労働力である賃労働力もその主要な供給源は非資本主義部門である。低賃金。(c)先進国からの輸入と自国で形成される近代工業によって、前資本主義的諸関係はかなり変質、解体してきている。そこから放出される労働力が近代工業を中心とする新興部門（資本主義部門）に吸収しきれないために、相対的過剰人口が形成され、豊富な低賃金労働力が存在する。低賃金と高い資本蓄積率。対外的には、(a)資本財生産部門や先端産業部門は国内において未成立ないし弱体であり、自給できず、先進国からの輸入に依存しており、輸出工業部門が主導部門であることが多い。国の規模が大きき、資源に恵まれて、一次産品輸出が大きい比重を占める国では国内市場向けの工業（輸入代替工業）部門が主導部門であることもある。従属的国民経済。(b)近代工業の原材料とともに、資本財も輸入に依存しているために、貿易収支は入超になりやすい。また、国内の資本蓄積の規模が小さいため、急速な経済発展にとって不十分であり、これらを補うために外資を導入する場合が多い。金融面における従属。先進国に対しては、一面では依存・従属しながら、他面では競合・対立（国際市場で、また国内市場において）する両側面をもつ、等々。

- (10) 姫田光義(1986)は、『中国国民政府史の研究』の序文において、毛沢東以来の「半植民地半封建社会」論、「新民主主義社会」論、「蒋介石ファシズム独裁」論、自力更生を強調する「抗日民族統一戦線」論や陳伯達以来の「四大家族」論等々について、「われわれの批判的観点と研究は従来の定説を補強する意味をもつ場合もあるが、歴史認識の根本的な改変を迫る場合もある」と述べている。この記述は、姫田らが、上記の定説から出発しながらも、当時、それらの定説に対し微妙な態度をとっていたこと、いまだ過渡期にあったことを示している。

- (11) 接合概念は多岐にわたるが、主要には、生産様式間の接合及び審級間接合（移行期において、それぞれ新・旧の異なった生産様式に属する上部構造と土台が接合すること）が重要である。本多健吉(1990)は、異なる審級間の接合について、デュプレ及びレイに依っている。また、生産様式と社会構成体との関わりについては、異なる生産様式の接合により、社会構成体が成立するとするサミール・アミンに依

っている。

参考文献

- 足立啓二 1983 中国封建制論の批判的再検討 歴史評論 No. 400
 1998 専制国家史論 柏書房
- アミン 1983 不均等発展 西川潤訳 東洋経済新報社
- ウォーラステイン 1997 近代世界システム1730～1840s 川北稔訳 名古屋大学
 出版社
- ウルメン 1995 評伝ウィットフォーゲル 亀井兎夢訳 新評論
- 王玉茹 1999 商業組織と市場交易成本 劉佛丁編 中国近代経済発展史第五章
 高等教育出版社
- 奥村哲 1990 旧中国資本主義論の基礎概念について 中国史研究会 中国の専
 制国家と社会統合 文理閣
- 梶村秀樹 1993 梶村秀樹著作集第三巻 近代朝鮮社会経済論 明石書店
- 加藤哲郎 1982 「三二年テーゼ」の周辺と射程——コミンテルンの「中進国革命」
 論 思想 No. 693, 694
- 金泳鎬 1988 解放後韓国資本主義の性格 1945～60年の位置規定論争をめぐ
 って 中村哲等編 朝鮮近代の歴史像 日本評論社
- 櫛田民蔵 1931 わが国小作料の特質について 櫛田民蔵全集第3巻
- 久保亨 1982 戦間期中国経済史の研究視角をめぐって 歴史学研究 No. 506
 1995 世界史における民国時代 野沢豊編 日本の中華民国史研究 汲
 古書院
 1999 戦間期中国の〈自立への模索〉——関税通貨政策と経済発展 東
 大出版会
- 向青 1983 共産国際和中国革命関係の歴史概述 広東人民出版社
- 黄仁宇 1997 蒋介石 北村稔他訳 東方書店
- 吳承明 1988 中国近代経済史若干問題的思考 中国経済史研究1988年第2期
- 小谷汪之 1977 [半]植民地・半封建社会構成の概念規定 歴史学研究 No. 446
 1979 マルクスとアジア 青木書店
- コミンテルン 1928 第六回大会で採択された共産主義インターナショナルの綱領
 (第四章第八節) コミンテルン・ドキュメント中巻所収 現代思
 潮社
- 笹川裕史 1993 一九三〇年代浙江省の土地税制改革の展開と意義——蘭谿自治実
 験県と平湖地政実験県 社会経済史学第59巻第3号
 1995 中国国民政府研究 野沢豊編日本の中華民国史の研究 汲古書院
 1996 日中戦争前後の中国における農村土地行政と地域社会——江蘇省
 を中心に アジア研究第49巻第1号
- 周子東等 1987 三〇年代中国社会性質論戦 知識出版社

- 高橋満 1978a 近代アジア社会の性格規定——小谷汪之氏の問題提起によせて
歴史学研究 No. 459
- 1978b 資本従属制序説——フランク・アミン理論の検討 日高晋等編
マルクス経済学 東大出版会
- 中国共産党 1927 土地問題党綱領草案 中国共産党資料集第3巻所収
- 1928 関於土地問題決議案 六大以来(上冊)所収
- デュブレ, レイ 1980 交換の歴史についての理論の妥当性 山崎カオル編 マルク
ス主義と歴史人類学 拓植書房
- 外村直彦 1991 比較封建制論 勁草書房
- 中瀧太一 1970 中国官僚資本主義研究序説 帝国主義下の半植民地的後進国資本
制の構造 滋賀大学経済学部
- 1980 後進国の多ウクライド構造と国家資本主義——A・レフコフス
キー規定の検討 彦根論叢 No. 201
- 1981 不等価交換の articulation の構造 彦根論叢 No. 206
- 1983 従属資本主義における従属の型と発展——中国のケースの再検討
を中心に 彦根論叢 No. 222・223
- 中西功 1967 中国革命と毛沢東思想 青木書店
- 中村哲 1991 近代世界史像の再構成 東アジアの視点から 青木書店
- 1994 東アジア資本主義論・序説 中村哲編 東アジア資本主義の形成
青木書店
- ニキフォロフ 1969 中国社会経済体制に関するソビエトの歴史家たちの論争 福富
正実編 アジア的生産様式論争の復活 未来社
- 姫田光義 久保亨 1986 総論国民政府の歴史的考察 中国現代史研究会編 中国国
民政府史の研究 汲古書院
- 古厩忠夫 1976 戦後におけるアジア史研究総括のために 歴史評論 No. 250
- 本多健吉 1990 韓国資本主義の歴史的的位置について 韓国資本主義論争 世界書
院
- 毛沢東 1939 中国革命党和中国共産党 毛沢東選集 人民出版社
- 矢内原忠雄 1937 支那問題の所在 中央公論1937年2月号
- 劉佛丁編 1999 中国近代経済発展史 高等教育出版社
- F. V. Moulder 1977 Japan, China and the modern world economy, toward a reinterpretation of East Asian development ca.1600 to ca.1918, Cambridge University Press
- V. D. Lippert 1978 The Development of Underdevelopment in China, Modern China, Vol. 4, No. 3 (1978)

(ふくもと・かつきよ 商学部教授)